

ローカル・アベノミクスの推進とサービス産業の生産性向上に向けて

平成 27 年 12 月 21 日
 東京大学 橋本 和仁

1 基本的な考え方

- ローカル・アベノミクスを推進し、地域経済の活性化をもたらすことは、アベノミクス第二ステージの成否を握る重要な課題。
- 地域経済や地域の雇用の担い手は、製造業からサービス業へと大胆に転換している。サービス業の目線にも立って、政策の枠組みを大胆に構築することが必要。
- サービス業の生産性向上については、政府部内において様々な場所で議論が行われている。中小企業庁としても、これらの議論と連携し、中小企業にとってわかりやすい生産性向上のプラットフォームを構築し、各省庁が参加し、幅広く分野において、生産性向上に向けた取組みが進められるように取り組むべき。

2 対策に必要となる視点

- 多様な業種毎に具体的な課題と解決策を示していくアプローチが必要
 日本経済再生本部において 4 月 15 日に策定した「サービス産業チャレンジプログラム」では、業種毎に生産性向上に向けた課題が示されている。今後、各省庁が、産業界と連携し、同チャレンジプログラムで示した課題の深掘りを進めていくようなメカニズムをいかに作り込むかが重要である。中小企業庁が検討している法的枠組みにおいても、業種の特殊性を踏まえて、生産性向上のためのガイドラインを設けるなどの措置を講じる必要がある。
- 地域における生産性向上に向けた機運をいかに拓いていくか
 平成 19 年 5 月にサービス業の生産性向上に向けて、産学官が幅広く結集し、「サービス産業生産性協議会」が設置されている。この協議会では、「ハイ・サービス日本 300 選」として、サービス業を中心に、全国から優良な事例を収集し、冊子としてまとめている。この成果を使うべきである。
 一方、東京から優秀事例を発信しても、なかなか地域の企業には浸透しない。そこで地方各所において、生産性向上に向けたディスカッションが行われ、様々な形で中小企業に紹介され、中小企業が自らの課題として取り組むような環境の整備が極めて重要と考える。さらに、地域の金融機関や専門家、中小団体なども積極的に議論に参画し、中小企業の実業性向上を後押しする仕組みを設けることが重要である。支援組織においては、様々な業種に関する知見が必ずしもある訳ではないので、専門性が深まる仕掛けが必要となる。
- 「ローカルベンチマーク」を取り込む
 中小企業に対する経営判断や経営支援等の参考となる評価指標「ローカルベンチマーク」について、各所において議論が行われている。
 本来、「ローカルベンチマーク」は中小企業を支援する側のための指標であるが、例えば、中小企業が自社の経営をモニタリングする指標として「ローカルベンチマーク」をガイドラインにおいて取り込むなど、地域の金融機関や専門家と中小企業間のコミュニケーションを活性化させる仕組みを設けるべきである。
- 幅広い産業における取組みが必要
 我が国のサービス業の実業性は米国と比べると低い状況にある。これは多くの業種で生産性向上が必要であることを意味している。サービス産業チャレンジプログラムでは、宿泊産業、運送業、外食・中食、医療、介護、保育、卸・小売を取り上げている。まずはこれらの業種において生産性向上に着手するとともに、他業種についても幅広く検討すべきである。12 月 11 日の産業競争力会

議の実行実現点検会合において、各省庁に対して、中小企業庁の検討しているスキームに参加すべきであると呼びかけている。中小企業庁においても、積極的に各省庁に参加を呼びかけてもらいたい。

一方、業種毎に生産性向上に向けた課題を横断的に見ると、ある産業で見えたことが他の業種で生きることもありうる。サービス産業生産性協議会などをうまく活用して、課題を横断的に収集するメカニズムがあっても良いのではないか。省庁の壁を乗り越えた協力体制を築いてもらいたい。

○ 地方中堅企業の生産性向上も重要

生産性向上の余地は、中小企業のみならず、地方の経済に影響が大きい中堅企業にもあるのではないか。地方百貨店や地方経済を支えるバス・鉄道会社など中堅企業は、中小企業とも取引が多く、また、集客力による外部効果も大きい。ローカル・アベノミクスを拡大するためにも、こうした中堅企業に対し、生産性向上を強く促すことが重要である。

○ 産学の連携を促進すべき

業種毎の生産性の研究や、サービス業を横断的に見た生産性に関する研究は、我が国では十分に進んでいるとはいえない。これらの研究を推進するための産学の連携を誘導する仕掛けが必要である。

また、地域活性化のための有力な方策の一つとして、現在、地域に存在する大学と地域社会、経済界との共同作業が期待されている。特に今般、大学改革の一環として、国立大学の重点支援枠組みとして「地域ニーズにこたえる人材育成や研究を推進」というものを作ったところ、全国にある86 国立大学のうち、55 大学がこれを選択している。ぜひこの機会を使い、中小企業庁においても各地域の特性を活かした産業の活性化、育成を進めるために産学の連携を促進させるための仕組み作りを検討すべきである。

－以上－